

策定年月	令和5年3月
見直し年月	

麦・大豆国産化プラン

産地名：米沢市

（作成主体：有限会社エキスパートファーム）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

【現状と課題】

米沢市は、全耕地面積に対して主食用米の作付け割合が約6割を占める水田地帯である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、農業所得を確保するには、非主食用米及び園芸作物等の生産拡大を図るとともに、食料自給率の向上に向け、大豆の生産を拡大する必要がある。

今後の目標として「数量を上げる」ことを目指し、大豆の大敵である湿害対策や雑草による生育不良対策に向けて、適期播種、土づくりの作業がより一層に重要な課題となっている。

【課題解決に向けた取組方針】

大豆の生産性向上にあたっては、集積を進めていく状況を踏まえ、作業の効率化を図るため団地化を推進するとともに、生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

また、排水対策や土壌改良を進め、単収の増加と安定した収量の確保を実現する。雑草による生育不良対策については適期播種を守り、栽培途中での中耕や培土(土寄せ)により、土壌の活性化と肥料効果アップを図るとともに雑草を防除する作業を行う。

現在、大豆の多収栽培支援の取り組みを行っているが、新たに団地化の推進を取り入れるなど、本計画において、大豆の生産性向上・生産性拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者との連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

さらに、国が行う産地生産パワーアップ事業(麦・大豆機械導入対策)を活用し、必要機械を導入して課題解決に取り組む。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

大豆については、「里のほほえみ」「秘伝」を中心に生産され、農協から全農を經由し全国の豆腐・豆乳企業に販売されている。さらなる、農協や全農との連携、新たなる販路の拡大に向けて検討していく。

品目名	用途	露地 ／ 施設	産地名	目標					
				作付面積		収穫量		主要実需者取扱量	
				現状値	目標値	現状値	目標値	現状値	目標値
大豆	加工用	露地	米沢市	43.4 ha	44.6 ha	73.0 t	74.9 t	70.0 t	71.9 t
				(令和4年)	(令和7年)	(令和4年)	(令和7年)	(令和4年)	(令和7年)

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

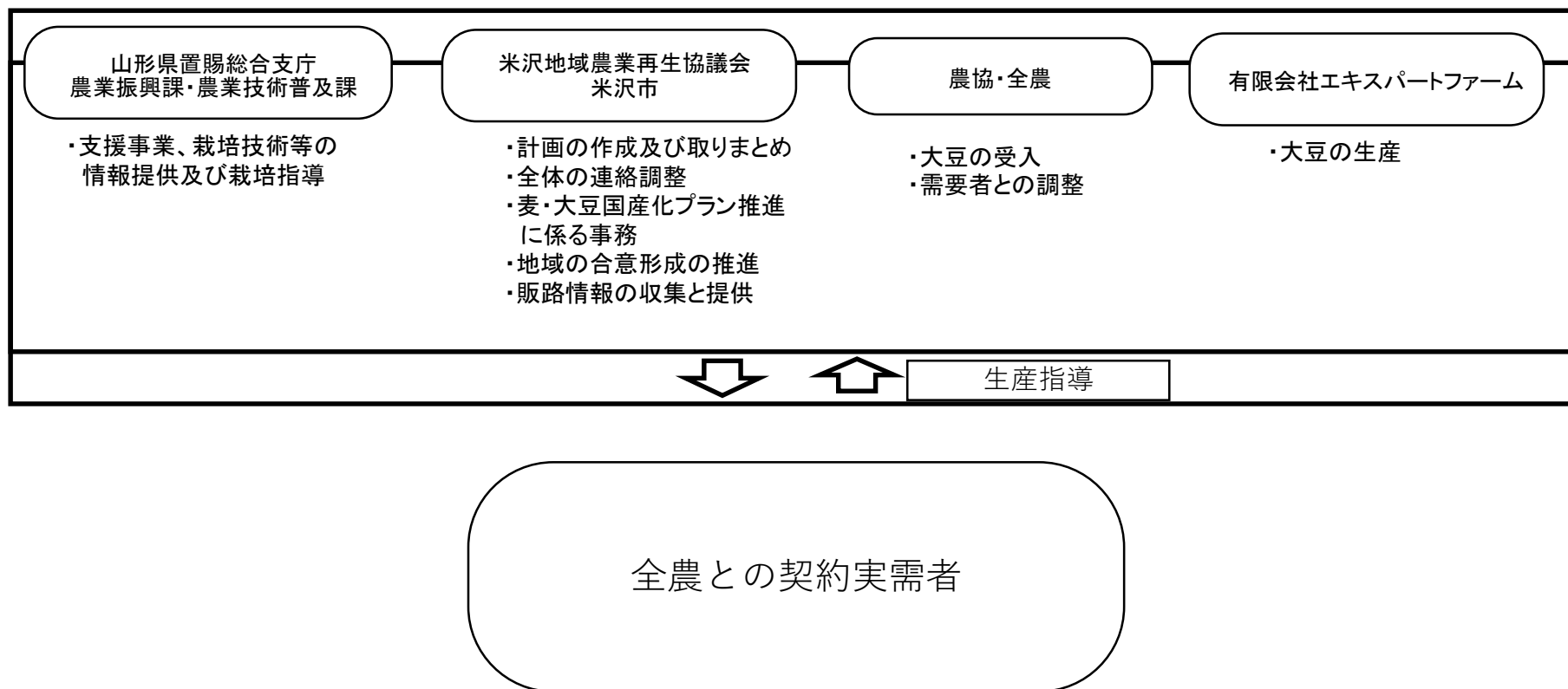
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。